

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

令和6年4月 1日 から
令和7年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,016,718,000	3,042,043,720	△ 25,325,720
手数料収入	27,964,000	36,298,331	△ 8,334,331
寄付金収入	5,300,000	4,700,000	600,000
補助金収入	349,527,000	338,190,084	11,336,916
国庫補助金収入	349,426,000	338,089,560	11,336,440
地方公共団体補助金収入	101,000	100,524	476
資産売却収入	592,517,000	608,049,257	△ 15,532,257
付随事業・収益事業収入	625,272,000	595,306,725	29,965,275
受取利息・配当金収入	2,574,000	3,242,108	△ 668,108
雑収入	137,075,000	132,579,215	4,495,785
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	713,523,000	789,522,702	△ 75,999,702
その他の収入	206,597,000	207,391,236	△ 794,236
資金収入調整勘定	△ 810,382,000	△ 790,924,576	△ 19,457,424
前年度繰越支払資金	4,741,515,359	4,741,515,359	
収入の部合計	9,608,200,359	9,707,914,161	△ 99,713,802
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,415,147,000	2,400,808,594	14,338,406
教育研究経費支出	952,426,000	902,172,760	50,253,240
管理経費支出	769,027,000	700,586,183	68,440,817
借入金等利息支出	5,387,000	5,385,251	1,749
借入金等返済支出	189,540,000	189,540,000	0
施設関係支出	262,638,000	214,352,763	48,285,237
設備関係支出	150,556,000	137,433,781	13,122,219
資産運用支出	1,740,000,000	1,740,217,420	△ 217,420
その他の支出	297,554,000	314,406,808	△ 16,852,808
[予備費]	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 164,922,000	△ 198,692,095	33,770,095
翌年度繰越支払資金	2,990,847,359	3,301,702,696	△ 310,855,337
支出の部合計	9,608,200,359	9,707,914,161	△ 99,713,802

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和6年4月 1日 から
令和7年3月31日 まで

(単位：円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	3,016,718,000	3,042,043,720	△ 25,325,720	
		手数料	27,964,000	36,298,331	△ 8,334,331	
		寄付金	5,300,000	4,700,000	600,000	
		経常費等補助金	331,600,000	320,263,324	11,336,676	
		国庫補助金	331,499,000	320,162,800	11,336,200	
		地方公共団体補助金	101,000	100,524	476	
		付随事業収入	625,272,000	595,306,725	29,965,275	
		雑収入	136,993,000	132,555,485	4,437,515	
	教育活動収入計	4,143,847,000	4,131,167,585	12,679,415		
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
	人件費	2,373,456,000	2,357,500,615	15,955,385		
	教育研究経費	1,251,677,000	1,211,282,864	40,394,136		
	管理経費	849,683,000	769,467,840	80,215,160		
	徴収不能額等	0	154,400	△ 154,400		
	教育活動支出計	4,474,816,000	4,338,405,719	136,410,281		
教育活動収支差額			△ 330,969,000	△ 207,238,134	△ 123,730,866	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	2,574,000	3,242,108	△ 668,108	
		その他の教育活動外収入	82,000	26,907	55,093	
		教育活動外収入計	2,656,000	3,269,015	△ 613,015	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	5,387,000	5,385,251	1,749	
		その他の教育活動外支出	60,000	52,789	7,211	
		教育活動外支出計	5,447,000	5,438,040	8,960	
	教育活動外収支差額			△ 2,791,000	△ 2,169,025	△ 621,975
	経常収支差額			△ 333,760,000	△ 209,407,159	△ 124,352,841
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	47,234,000	67,358,664	△ 20,124,664	
		その他の特別収入	19,506,000	20,676,540	△ 1,170,540	
		特別収入計	66,740,000	88,035,204	△ 21,295,204	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	54,868,000	62,932,506	△ 8,064,506	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	54,868,000	62,932,506	△ 8,064,506	
	特別収支差額			11,872,000	25,102,698	△ 13,230,698
	〔予備費〕			(0)		0
基本金組入前当年度収支差額			△ 321,888,000	△ 184,304,461	△ 137,583,539	
基本金組入額合計			△ 306,227,000	△ 251,896,802	△ 54,330,198	
当年度収支差額			△ 628,115,000	△ 436,201,263	△ 191,913,737	
前年度繰越収支差額			△ 4,341,538,350	△ 4,341,538,350	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			△ 4,969,653,350	△ 4,777,739,613	△ 191,913,737	
(参考)						
事業活動収入計			4,213,243,000	4,222,471,804	△ 9,228,804	
事業活動支出計			4,535,131,000	4,406,776,265	128,354,735	

事業活動収支各種比率（経年比較）

比 率	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
人件費比率	53.66%	54.13%	57.02%
人件費依存率	71.38%	72.83%	77.50%
教育研究経費比率	24.71%	28.46%	29.30%
管理経費比率	16.28%	17.72%	18.61%
借入金等利息比率	0.25%	0.18%	0.13%
補助金比率	7.95%	8.43%	8.01%

3. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	15,287,780,762	13,927,021,201	1,360,759,561
有形固定資産	12,191,426,890	12,217,842,957	△ 26,416,067
土地	6,777,359,328	6,777,359,328	0
建物	4,227,900,244	4,221,179,022	6,721,222
その他の有形固定資産	1,186,167,318	1,219,304,607	△ 33,137,289
特 定 資 産	1,204,970,000	1,504,970,000	△ 300,000,000
第3号基本金引当特定資産	110,970,000	110,970,000	0
退職給与引当特定資産	394,000,000	394,000,000	0
減価償却引当特定資産	700,000,000	1,000,000,000	△ 300,000,000
その他の固定資産	1,891,383,872	204,208,244	1,687,175,628
流 動 資 産	3,417,652,744	5,173,736,307	△ 1,756,083,563
現金預金	3,301,702,696	4,741,515,359	△ 1,439,812,663
その他の流動資産	115,950,048	432,220,948	△ 316,270,900
資産の部合計	18,705,433,506	19,100,757,508	△ 395,324,002

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,140,926,838	1,207,953,017	△ 67,026,179
長期借入金	550,000,000	572,880,000	△ 22,880,000
その他の固定負債	590,926,838	635,073,017	△ 44,146,179
流 動 負 債	1,036,761,826	1,180,755,188	△ 143,993,362
短期借入金	22,880,000	189,540,000	△ 166,660,000
その他の流動負債	1,013,881,826	991,215,188	22,666,638
負債の部合計	2,177,688,664	2,388,708,205	△ 211,019,541

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	21,305,484,455	21,053,587,653	251,896,802
第1号基本金	20,896,514,455	20,644,617,653	251,896,802
第3号基本金	110,970,000	110,970,000	0
第4号基本金	298,000,000	298,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,777,739,613	△ 4,341,538,350	△ 436,201,263
翌年度繰越収支差額	△ 4,777,739,613	△ 4,341,538,350	△ 436,201,263
純資産の部合計	16,527,744,842	16,712,049,303	△ 184,304,461
負債及び純資産の部合計	18,705,433,506	19,100,757,508	△ 395,324,002

4. 財産目録

財産目録

I 資産総額	18,705,433,506 円
内 基本財産	12,005,031,487 円
運用財産	6,700,402,019 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	2,177,688,664 円
III 正味財産	16,527,744,842 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	70,558.020 m ² 6,533,716,075 円
建物	65,125.370 m ² 4,230,621,880 円
図書	178,929 冊 815,665,932 円
教具・校具・備品	11,083 点 367,404,356 円
その他	57,623,244 円
2 運用財産	
現金預金	3,301,702,696 円
その他	3,398,699,323 円
3 収益事業用財産	0 円
資 産 総 額	18,705,433,506 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	550,000,000 円
その他	590,926,838 円
2 流動負債	
短期借入金	22,880,000 円
その他	1,013,881,826 円
負 債 総 額	2,177,688,664 円
正味財産(資産総額－負債総額)	16,527,744,842 円

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

資金収入の主な科目の内訳は、学生生徒等納付金収入 3,042,043 千円、補助金収入 338,190 千円、資産売却収入 608,049 千円、付随事業・収益事業収入 595,306 千円、前受金収入 789,522 千円である。

資金支出の主な科目の内訳は、人件費支出 2,400,808 千円、教育研究経費支出 902,172 千円、管理経費支出 700,586 千円、借入金等返済支出 189,540 千円、建物備支出などの施設関係支出が 214,352 千円、教育研究用機器備品支出などの設備関係支出 137,433 千円、資産運用支出 1,740,217 千円である。

令和 6 年度の翌年度繰越支払資金は 3,301,702 千円となり、前年度繰越支払資金より 1,439,812 千円減少した。支払資金が前年度に比べて減少しているが、これは 1,400,000 千円の有価証券を取得し、資金の運用形態を現金預金から有価証券へと変更したことによるものである。実質的な資金の減少を意味するものではなく、財務の健全性は引き続き確保されている。

事業活動収支における教育活動収入計は、本業である教育活動に係る収入で 4,131,167 千円であり、学生生徒等納付金比率は 73.58%となる。

教育活動支出計は、4,338,405 千円であり、人件費比率は 57.02%、教育研究経費比率 29.30%、管理経費比率 18.61%である。

教育活動支出計が教育活動収入計を上回った結果、教育活動収支差額が 207,238 千円の支出超過、経常収支差額は 209,407 千円の支出超過となり、また基本金組入前当年度収支差額は 184,304 千円の支出超過となった。

貸借対照表上の令和 7 年 3 月 31 日における財政状態は、資産 18,705 百万円、負債 2,177 百万円となっている。また、令和 6 年度において、平成 16 年度に日本私立学校振興・共済事業団から新校地取得のために借り入れた借入金の返済が完了するなど、借入で取得した資産の基本金組入れは順調に推移している。

令和 6 年度（2024）に学部の入学生定員増、短期大学部の入学生定員減を行った結果、令和 7 年度（2025）学生数については、5 月 1 日現在、学部収容定員 1,210 人に対して 1,182 人、短期大学部収容定員 140 人に対して 129 人と収容定員充足率の是正が図られている。また、収容定員が大幅に超過していた大学院修士課程の学生数は、令和 7 年度（2025）に定員を見直したことにより、収容定員 121 人に対して 169 人と、令和 6 年度（2024）に比べると超過は是正されつつある。

また、教育研究経費比率と管理経費比率のバランスが課題であるが、管理経費については付随事業として音楽・バレエ教室を運営していることもあり、その比率が 18.61%と全国的な平均より高めの数値となっている。教育研究経費については令和 2 年度以降コロナ禍の影響により中止していた海外研修の実施等により令和 4 年度に 24.71%まで低下していた教育研究経費比率は 29.30%まで回復したが、引き続き教育資源の活用方法を見直す等により、教育の質を高めるよう取組み、教育研究への還元を進めつつ、教育研究経費の比率を高めていく。

今後の方針・対応方策は、安定した経営を担保しつつ、当面の目標である令和 9 年度の新学部開設およびそれに伴う校舎増築計画を更に進める。また、音楽学部・短期大学部についても奨学事業の強化、現有の校舎の改修などを実施するなど、学生に魅力のある環境を一層整備していく。